

1 事業概要

事務事業名		児童発達支援センター事業		課名	子育て支援課	事業No.	110
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H24	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			地域福祉計画			
法令・例規等			児童福祉法				
			障がい者総合支援法				
事業目的	対象	飯田、下伊那の障がい児					
	意図	早期療育のため施設利用を希望する保護者の要望に的確に応え、利用児童の特性に沿った支援をします。利用児童の障がいの理解と軽減を図ります。					

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)
	<p>平成30年度の在籍児童数は定員の1.22倍、一日平均35人の利用がありました。相談支援専門員による利用計画の作成数は延べ65人実施しました。</p> <p>家族の悩み・不安感に寄り添いながら、本人の最善のための発達支援を展開しています。</p> <p>職員の専門性を高めるための研修内容及び計画を見直し実施しました。</p> <p>飯伊地域の療育の拠点として、PDCAサイクルによる実践を行い、段階的な取り組みで児童の保育園移行を支援し、移行後のフォローも発達支援・家族支援を含めて実施しました。</p>	臨時職員賃金				13,689
代替職員雇用賃金					4,212	
送迎車両運転及び施設営繕業務委託料					2,217	
賄材料費					4,190	
理学療法訓練等委託料					724	
光熱水費					2,101	
使用料及び賃借料					1,961	
その他の経費					9,003	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	通所児童在籍児童数	人	52	45	44		
	年間新規利用児童数	人	21	14	13		
	年間退所児童数	人	21	14	16		
	利用計画作成	人	58	61	65		
	継続支援計画作成	人	107	101	129		

30年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補正事項				
		40,709	38,097	(県)地域福祉総合助成金(1/2)			
財源の状況	国庫支出金	0	(そ)発達支援センター利用負担金(他市町村分) 6,681千円				
	県支出金	275	(そ)児童発達支援給付費負担金 24,965千円				
	地方債	0	(そ)発達支援センター通所利用者負担金 2,232千円				
	その他	37,822	(そ)諸収入 3,944千円				
	一般財源	0					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	10	1	26,486	25,447	発達支援センター管理費
2	1	3	2	4	10	2	4,221	4,212	代替職員雇用事業費
3	1	3	2	4	11	1	10,002	8,438	発達支援センター事業費
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	様々な障がい特性に応じた支援・家族支援とともに、保育園や認定こども園のほか保健・医療・教育の各機関との綿密な連携が求められます。直接支援に関わる職員の不断の育成が大切です。
上記の課題解決のための有効策	児童発達支援のガイドラインに基づいて、職員が専門性を高め、研修内容の見直しや計画の改善を進めることが大切です。職員一人一人のアセスメント力を高め、個別支援計画に基づく支援の内容を保護者と共有できることが大切です。
次年度に向けての取り組み	児童発達支援センターに求められる専門性を認識して、母子保健・小学校・特別支援学校・児童発達支援事業所等との連携を図り、途切れない支援のため必要な支援を提供していきます。子どもたちが地域で暮らすために、今必要なこと、長期的に必要なことを、関係機関・他施設・他町村・多職種と共有して「次の支援」へと繋げます。